



## 平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月11日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247  
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	4,084	23.0	539	5,612.1	494	—	581	1,632.5
26年1月期第2四半期	3,320	△16.6	9	—	△13	—	33	△89.1

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 597百万円 (488.6%) 26年1月期第2四半期 101百万円 (△66.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	72.73	41.49
26年1月期第2四半期	2.82	2.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	10,605	1,012	9.1
26年1月期	10,167	415	3.6

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 960百万円 26年1月期 364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,134	16.5	362	—	291	—	402	—	48.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期2Q	8,176,452株	26年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	330,948株	26年1月期	330,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期2Q	7,845,506株	26年1月期2Q	7,845,536株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

### A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成26年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 139.00	円 銭 139.00	千円 — (注) 1
平成27年1月期	—	—				
平成27年1月期 (予想)			—	132.00	132.00	20,574 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となりました。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額10,021千円と合わせて20,574千円を配当する予定です。

### B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成26年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 139.00	円 銭 139.00	千円 — (注) 1
平成27年1月期	—	—				
平成27年1月期 (予想)			—	132.00	132.00	24,390 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となりました。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額11,880千円と合わせて24,390千円を配当する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、経済政策および金融政策等により、景気は回復基調となっております。しかし海外においては、新興国経済の成長鈍化による影響や、中東および東欧における地政学的リスクに起因する景気の下振れリスクが懸念される状況となっております。

先行きにつきましては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れリスクが引き続きわが国の景気を下押しする懸念となっております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場が低迷する反面、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億84百万円(前年同期比23.0%増)となり、営業利益は5億39百万円(前年同期比5,612.1%増)、経常利益は4億94百万円(前年同期は13百万円の経常損失)、四半期純利益は5億81百万円(前年同期比1,632.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、低価格な中国製装置の普及等が影響している状況下において、中国国内における営業強化により装置販売は増加しましたが、当社におけるセラミックバフの販売ルートが変更となったことによる部品修理売上が減少したため、プリント基板製造装置分野全体における売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、エンド・ユーザーの稼働時期の遅延により期ずれとなっております海外向けインクジェットコーターがその後の計画どおり搬入据付できたこと、エンド・ユーザーの設備移設に伴う部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は21億27百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は3億73百万円(前年同期は80百万円の営業損失)となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下しておりましたが、当社得意先の営業戦略もあり同社向けの販売が増加したこと、他社への営業展開の進展による販売が増加したことから、当社の販売は増加いたしました。

工作機械および産業用機械については、景況の改善や設備投資関連の政府措置などによる内需の復調および北米を中心とした外需の復調から、当社のスイッチパネルの販売は増加いたしました。

その結果、売上高は19億55百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は1億60百万円(前年同期比129.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4億38百万円増加の106億5百万円となりました。

流動資産は、56億9百万円となり前連結会計年度末と比べ5億38百万円増加いたしました。これは現金及び預金が6億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、49億95百万円となり前連結会計年度末と比べ1億円減少いたしました。これは有形固定資産が1億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億59百万円減少の95億92百万円となりました。

流動負債は、52億15百万円となり前連結会計年度末と比べ60百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が2億26百万円、前受金が95百万円、未払金が51百万円、それぞれ増加した一方で短期借入金が4億74百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、43億76百万円となり前連結会計年度末と比べ98百万円減少いたしました。これは長期借入金が57百万円、長期未払金が34百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、10億12百万円となり前連結会計年度末と比べ5億97百万円増加いたしました。これは四半期純利益を5億81百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は9.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、27億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は10億18百万円(前年同期比270.0%増加)となりました。主要な増加要因は税金等調整前四半期純利益6億3百万円、仕入債務の増加額2億26百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は1億81百万円(前年同期比3.5%増加)となりました。主要な増加要因は投資有価証券の売却による収入1億34百万円、有形固定資産売却収入の前受け92百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は5億75百万円(前年同期比48.5%増加)となりました。主要な減少要因は短期借入金の純減額4億74百万円、リース債務の返済による支出51百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成26年3月20日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成27年1月期第2四半期累計期間における業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益539,340千円、経常利益494,675千円、四半期純利益581,463千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第2四半期連結累計期間末残高は借入金等6,736,736千円)を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減並びに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券及び遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,127,139	2,749,002
受取手形及び売掛金	1,885,582	1,978,646
商品及び製品	241,766	52,037
仕掛品	474,065	521,823
原材料及び貯蔵品	173,367	169,638
その他	183,090	139,465
貸倒引当金	△13,718	△946
流動資産合計	5,071,294	5,609,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,019,348	1,941,113
土地	2,269,716	2,269,716
その他(純額)	418,895	390,848
有形固定資産合計	4,707,961	4,601,677
無形固定資産		
その他	25,177	24,447
無形固定資産合計	25,177	24,447
投資その他の資産		
その他	2,000,723	1,909,470
貸倒引当金	△1,637,845	△1,539,754
投資その他の資産合計	362,878	369,716
固定資産合計	5,096,016	4,995,841
資産合計	10,167,311	10,605,508
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,022	1,068,127
短期借入金	2,611,036	2,136,454
1年内返済予定の長期借入金	1,113,752	1,136,757
未払法人税等	27,843	17,700
その他	681,559	856,843
流動負債合計	5,276,214	5,215,883
固定負債		
長期借入金	2,682,316	2,624,510
退職給付引当金	476,678	510,122
その他	1,316,498	1,242,000
固定負債合計	4,475,494	4,376,633
負債合計	9,751,708	9,592,516



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,772,977	7,772,977
利益剰余金	△7,246,283	△6,664,819
自己株式	△283,961	△283,961
株主資本合計	542,732	1,124,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,575	79,084
為替換算調整勘定	△236,467	△242,592
その他の包括利益累計額合計	△177,891	△163,508
少数株主持分	50,762	52,304
純資産合計	415,602	1,012,991
負債純資産合計	10,167,311	10,605,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	3,320,567	4,084,350
売上原価	2,460,954	2,688,654
売上総利益	859,612	1,395,695
販売費及び一般管理費	850,169	856,355
営業利益	9,442	539,340
営業外収益		
受取利息	9,643	8,670
受取配当金	2,533	1,290
受取賃貸料	4,467	21,653
為替差益	38,514	—
その他	13,213	10,838
営業外収益合計	68,373	42,452
営業外費用		
支払利息	61,132	57,248
為替差損	—	267
減価償却費	27,898	11,380
その他	2,571	18,221
営業外費用合計	91,602	87,117
経常利益又は経常損失(△)	△13,786	494,675
特別利益		
固定資産売却益	754	258
補助金収入	3,834	—
投資有価証券売却益	60,748	108,476
特別利益合計	65,336	108,734
特別損失		
固定資産売却損	319	—
固定資産除却損	76	—
特別損失合計	395	—
税金等調整前四半期純利益	51,154	603,410
法人税等	18,889	19,973
少数株主損益調整前四半期純利益	32,265	583,436
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,298	1,972
四半期純利益	33,563	581,463

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,265	583,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,863	20,508
為替換算調整勘定	103,097	△6,555
その他の包括利益合計	69,233	13,952
四半期包括利益	101,498	597,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,796	595,846
少数株主に係る四半期包括利益	25,702	1,542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	51,154	603,410
減価償却費	180,586	138,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,159	△110,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,691	33,443
受取利息及び受取配当金	△12,177	△9,960
支払利息	61,132	57,248
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,748	△108,476
有形固定資産売却損益(△は益)	△435	△258
有形固定資産除却損	76	—
補助金収入	△3,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	416	△93,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,832	145,235
仕入債務の増減額(△は減少)	79,687	226,223
前受金の増減額(△は減少)	△607	△622
その他	122,562	211,283
小計	340,128	1,091,778
利息及び配当金の受取額	12,014	9,964
利息の支払額	△61,717	△57,353
補助金の受取額	3,834	—
法人税等の支払額	△18,878	△25,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,382	1,018,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△44,878	△24,288
有形固定資産の売却による収入	754	258
有形固定資産売却収入の前受け	—	92,987
有形固定資産売却費用の前払い	—	△15,000
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△4,778
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,204
投資有価証券の売却による収入	117,991	134,883
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	920	555
その他	5,464	△1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,316	181,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△279,091	△474,582
長期借入金の返済による支出	△34,446	△34,801
自己株式の取得による支出	△8	0
リース債務の返済による支出	△50,547	△51,973
配当金の支払額	△10,081	—
その他	△13,584	△14,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,759	△575,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,147	△2,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,087	621,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,543	2,127,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,327,630	2,749,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益539,340千円、経常利益494,675千円、四半期純利益581,463千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第2四半期連結累計期間末残高は借入金等6,736,736千円)を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減並びに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券及び遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,755,180	1,559,281	3,314,462	6,105	3,320,567	—	3,320,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,755,180	1,559,281	3,314,462	6,105	3,320,567	—	3,320,567
セグメント利益又は損失 (△)	△80,634	69,886	△10,747	20,190	9,442	—	9,442

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,127,614	1,955,974	4,083,588	761	4,084,350	—	4,084,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,127,614	1,955,974	4,083,588	761	4,084,350	—	4,084,350
セグメント利益	373,754	160,194	533,948	5,391	539,340	—	539,340

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。